

発議第3号

令和7年9月9日

一関市議会議長 勝 浦 伸 行 様

提出者 佐 藤 真由美

賛成者 岡 田 もとみ

千 葉 栄 生

齋 藤 禎 弘

消費税の減税を求める意見書について

一関市議会会議規則第14条第1項の規定により、標記の意見書案を別紙のとおり提出します。

消費税の減税を求める意見書

物価高騰が続き、国民の暮らしと営業に深刻な影響を与えている。生活に欠かせない食料品などの値上げが相次ぎ、主食の米まで高騰し、生活必需品の支出割合が高い低所得者ほど家計負担の増加率が高くなっている。

この間「失われた30年」の中で国民の賃金が上がらず社会保障費が削られる一方、上場企業は史上最高利益を更新し、より格差が拡大している。2度の消費税増税や大企業や富裕層への減税がこれに拍車をかけてきた。

今の物価上昇は多くの品目に及んでおり、特定品目への補助金や一時的な給付金などの小手先の対策だけでは不十分です。物価高に苦しむ消費者はもとより、中小事業者や商店も原料や資材の値上がりを価格に転嫁できず苦境に陥っている。消費税は、低所得者に、より負担増になる不公平税制であり、「応能負担・生計費非課税」の原則に反している。世界ではコロナ危機以降に消費税の何らかの減税を実施した、また、今後実施しようとしている国が110か国に上っている。物価高騰から国民の暮らしと営業を守るために消費税の減税は有効な対策として実施されている。

各種世論調査では国民の7割が消費税減税に賛成しており、「毎日新聞」の候補者アンケートでは、参院選当選者の6割超が減税・廃止を主張しています。各党や候補者が掲げた公約・主張と、選挙で示された民意を見るなら、消費税減税を直ちに具体化すべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年9月11日

岩手県一関市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
総務大臣 様